

令和5年度土壤汚染対策基金事業計画書

土壤汚染対策法（以下「法」という。）の調査及び措置に関するガイドラインの改訂等を踏まえ、土壤汚染対策基金事業の充実を図り、法に基づく土壤汚染対策の円滑な実施に寄与する。

1. 助成金交付事業（予算額 48,342 千円）

土壤汚染の対策が必要な区域として指定された要措置区域において汚染の除去等の措置を講じる者に対して助成を行う都道府県等に対し、助成金の交付を行う。

2. 照会・相談事業（予算額 5,558 千円）

専門相談員を配置し、土地所有者、事業者等からのメール、電話、面談による照会・相談に応じる。また、専門相談員が出向いて行う地方相談会を実施する。

3. 普及啓発事業（予算額 18,985 千円）

土壤汚染の健康リスクや土壤汚染の調査・対策、リスクコミュニケーションについて広く国民に普及啓発を行うため、次の取組を行う。なお、セミナー等についてはオンラインを活用する等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める。

(1) 土壤汚染対策セミナー等の開催（予算額 8,744 千円）

環境省との共催により、広く事業者、一般国民等を対象に土壤汚染の健康リスクその他の土壤汚染に関する基礎的な知識の普及を図ることを目的とするセミナー（「土壤汚染対策セミナー」）を開催する。

加えて、土壤汚染対策事業に係わる事業者等を対象に、土壤汚染の調査や対策の専門的な内容について知識の普及を図ることを目的とするセミナー（「土壤汚染対策技術セミナー」）を開催することで充実を図る。

セミナーの開催に併せて、土壤汚染対策基金及び支援業務について説明を行う。

(2) セミナー等への講師派遣（予算額 914 千円）

地方公共団体、民間団体等が土壤汚染や対策技術等に関する普及啓発を目的に実施するセミナー、イベント等に対し、要望に応じ講師派遣を行う。

併せて、セミナー等の参加者に対し、土壤汚染対策基金及び支援業務に関するパンフレットの配布等を行い、土壤汚染対策基金事業の周知を図る。

(3) パンフレット等の制作（予算額 1,700 千円）

法に基づく調査及び措置に関するガイドラインの改訂等を踏まえ、必要な土壤汚染に

関するパンフレット等の改訂を行い、配布する。

(4) 環境関連のイベント等での普及啓発 (予算額 4,440 千円)

法に基づく調査及び措置に関するガイドラインの改訂等を踏まえ、パネル、映像資料の改訂を行う。土壌汚染や環境に関わるイベント等へ出展し、パネルの展示、映像資料による解説、パンフレットの配布、簡易な相談実施により、土地所有者、企業、一般と様々なステークホルダーに普及啓発を行う。

また、地方公共団体、民間団体等の要望に応じパネルの貸出しを行う。

(5) ホームページの充実 (予算額 1,650 千円)

法に基づく調査及び措置に関するガイドラインの改訂等を踏まえ、ホームページのコンテンツの充実・追加等土壌汚染に関する情報発信をさらに強化する。

(6) その他 (予算額 1,537 千円)

土壌汚染対策基金の一層の活用、助成案件の掘り起こしを目的に、都道府県等を対象にアンケート調査を実施する。

また、全国の指定調査機関へ向けて出えん依頼状を発送し、土壌汚染対策基金事業についての理解の促進と基金への出えんをお願いする。その他、封筒印刷、送料、パソコン、インターネット環境等の事務費用を含む。

4. 事業遂行に伴う人件費 (予算額 14,482 千円)

上記の2. 照会・相談事業及び3. 普及啓発事業を円滑に実施するための費用として、指定支援法人の職員に係る必要経費を計上する。

以上

令和5年度収支予算

	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(土壌汚染対策基金勘定)	千円	千円	千円	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 出えん金等収入	13,671	14,431	760	
土壌環境保全対策出えん金収入	13,671	14,431	760	
(2) 特定資産運用収入	3,500	1,500	2,000	
土壌汚染対策基金利息収入	3,500	1,500	2,000	
事業活動収入計 (A)	17,171	15,931	1,240	
2. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	70,196	70,963	767	
土壌汚染対策基金取崩収入	70,196	70,963	767	
投資活動収入計 (B)	70,196	70,963	767	
3. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	87,367	86,894	473	
1) 助成金交付費支出	47,500	47,500	0	
2) 助成金交付附帯事務費支出	842	841	1	
3) 相談・普及啓発事業費支出	39,025	38,553	472	
①相談業務	5,558	5,438	120	
②普及・啓発業務	18,985	19,024	39	
内 土壌汚染対策対策セミナー開催費	8,744	8,738	6	
セミナー等への講師派遣費	914	914	0	
パンフレットの制作費	1,700	1,700	0	
環境イベント等での普及啓発費	4,440	4,428	12	
ホームページの運営費	1,650	1,650	0	
その他の経費	1,537	1,594	57	
③事業遂行に伴う人件費	14,482	14,091	391	
事業活動支出計 (C)	87,367	86,894	473	
4. 特定資産取得支出	0	0	0	
(1) 土壌汚染対策基金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計 (D)	0	0	0	
当期収支差額 (C) (A + B - C - D)	0	0	0	